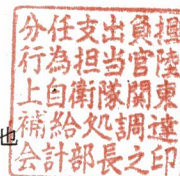


公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木 哲也



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1. 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
6PQL1W000020		6PQZ1AS0004 0001				EW-Z000001	
品名 または 作名							
対話式自動製図器（3次元用）借上 ほか3件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
12.00	MN				1		
納地または工事場所			引 渡 場 所				
関東処火車部							
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
火車部工作工場			令和8年4月1日（水）～令和9年3月31日（水）				

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2. 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3. 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲載（掲載）する。

4. 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず

入札日時場所：令和8年3月18日（水）14時30分 関東補給処A 2多目的室

5. 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6. 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7. 注意事項

- 競争参加資格の年度は、令和07・08・09年度とする。
- 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出するものとする。
- 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出するものとする。
- 入札及び契約心得について承諾のうえ参加するものとする。
- 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載するものとする。
- 入札書の押印は省略できるものとする。
- 契約内容の一部または全部を第三者に請け負わせる場合は、落札後速やかに下請負承認申請書を提出したうえ承認を受けることとする。

8. 契約条項

適用する契約条項は、陸上自衛隊駐屯地用標準契約書の賃貸借契約条項または陸上自衛隊補給処等用標準契約書の役務請負契約条項、談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項とする。

9. 問い合わせ先

仕様書に関する問い合わせ先

関東補給処 火器車両部 小野

（電話029-842-1211 内線 4544）



本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部 契約課 森川
(電話029-842-1211 内線 2236)

〒300-0837
茨城県土浦市右萩2410
陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部 契約課 契約班

本公告は、陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 関東補給処調達会計部
陸上自衛隊関東補給処調達会計部ホームページ
<https://www.mod.go.jp/gsdf/eae/eadep/tyokai/honsyo/honsyo.index.html>に掲載。
QRコードから公式サイトにアクセスできます。

10 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(7)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(7)については子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は、(イ)について子会社の一方が会社更生法(昭和27年法律第172号)第2条第7項に規定する更正会社(以下「更正会社」という。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続(以下「再生手続」という。)が存続中の会社である場合を除く。

(7) 親会社(会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(7)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(7)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

(7) 一方の会社の役員(常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格方式による場合は、除く。)

11 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、公告番号、件名を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて入札日前日(入札日の前日等が閉庁日の場合、閉庁日前直近の開庁日)12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

12 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は、令和8年3月25日(水)13時10分 関東補給処A2多目的室(A庁舎2階)で行う。

- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札口、公告番号、件名を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、公告番号、件名を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。郵送した際、その旨を確実に連絡すること。また、届いたかどうかの確認をすること。

13 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

14 入札の無効

- (1) 第2項及び第10項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
(2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

15 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊補給処等用標準契約書に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

16 その他

最低価格の入札金額が分任支出負担行為担当官が定める調査基準額を下回る場合は、入札価格の内訳書といった積算資料等の提出を求める場合があります。

積算資料等の提出に応じない場合又は不十分な場合は、その説明を求める場合があります。

積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がなされない恐れがある」ものとして落札者とし場合があります。

17 契約締結時期

本件の契約締結は、当該案件に係る令和8年度予算が成立し予算示達がなされることを条件とし、契約締結時期は令和8年4月1日以降とする。

品 目 等 内 訳 書

ページ 1

契約実施計画番号			6PQL1W000020																		
NO	調達要求番号		物品番号				単 位	数 量	単 価	金 額	銘 柄	納 地		指定							
	品 名						使用期限等	引 渡 場 所			検査										
	部品番号 または 規格							搬 入 場 所			包装										
	使用器材名							仕 様 書 番 号			納 期										
1	6PQZ1AS0004	0001				MN	12.00				関東処火車部		1								
	対話式自動製図器（3次元用）借上										火車部工作工場										
	仕様書のとおり										令和8年4月1日～令和9年3月31日										
2	6PQZ1AS0004	0002				MN	12.00				関東処火車部		1								
	対話式自動製図器（2次元用）借上										火車部工作工場										
	仕様書のとおり										令和8年4月1日～令和9年3月31日										
3	6PQZ1AS0004	0003				MN	12.00				関東処火車部		1								
	対話式自動製図器（2次元用）及び周辺機器の借上										火車部工作工場										
	仕様書のとおり										令和8年4月1日～令和9年3月31日										
4	6PQZ1AS0004	0004				ST	2.00				関東処火車部		1								
	対話式自動製図器及び周辺機器の保守整備										火車部工作工場										
	仕様書のとおり										令和8年4月1日～令和9年3月31日										
	- 以 下 余 白 -																				

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
対話式自動製図器の借上及び保守整備		EW-Z000001	
		防衛大臣承認	年 月 日
		作 成	令和 8年 1月 23日
		変 更	年 月 日
		作成部隊等名	関東補給処 火器車両部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊関東補給処火器車両部において使用する対話式自動製図器の借上げ及び保守整備について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001及びGLT-CG-Z500002による。

1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-Z500002 陸上自衛隊一般外注整備共通仕様書

GLT-CG-Z000009 陸上自衛隊IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応
共通仕様書

2 製品に関する要求

対話式自動製図器は、2次元又は3次元の構造検討及び製図ができるものであり、本仕様書に規定していない事項は、製造会社等の規定する仕様及び社内規格並びに商慣習による。

3 保守整備に関する要求

3.1 借上項目

対話式自動製図器借上品目は、調達要領指定書による。

3.2 保守整備実施要領

保守整備実施要領は、調達要領指定書により指定するほか、目的の機能を完全に発揮し得る状態に保ち、何らかの不具合が生じた場合には、速やかに復旧する。

3.3 修復整備実施要領

修復整備は、契約担当官等から図1又は電話連絡等により通知を受けた場合、速やかに実施する。

3.3 部品措置

契約の相手方は、保守整備に必要な部品、材料等を負担する。

4 品質保証

監督及び検査は、GLT-CG-Z000001の3.2による。

5 その他の指示

5.1 作業実施場所

保守整備及び修復整備は、陸上自衛隊関東補給処（住所：茨城県土浦市右廻町2410）又は契約の相手方の指定する営業所等において行う。

5.2 秘密保全

秘密保全は、GLT-CG-Z500002の6.1及び6.2による。

5.3 官側の支援

官側の支援は、GLT-CG-Z500002の7.3及び7.4による。

5.4 IT利用装備品等サプライチェーン・リスクへの対応

IT利用装備品等サプライチェーン・リスクへの対応は、GLT-CG-Z000009の2.1.1による。

5.5 仕様書に関する疑義

この仕様書に関する疑義は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

5.6 その他の必要事項

その他の必要事項については、調達要領指定書によって指定する。

殿

指示 第 号
年 月 日

修復整備指示書

修復整備を次のとおり指示する。

内 容	調達要求番号	
	契 約 件 名	
指 示 事 項	構 成 品 名	
	整備実施場所	
	整備希望日	
添付書類：		

規格：A列4番

図1－修復整備指示書

調 達 要 領 指 定 書	発 簡 番 号	
	調達要求番号	6 P Q Z 1 A S 0 0 0 4
	調達要求年月日	8 . 2 . 1 0
	作 成 部 隊	関東補給処火器車両部
	作 成 年 月 日	8 . 2 . 1 0
品 名	対話式自動製図器（3次元用）借上ほか3件	
仕 様 書 番 号	E W - Z 0 0 0 0 0 1	

指定事項

3. 1 借上項目

品 名	単位	月	借上期間	設置場所	構成品内訳
対話式自動製図器 （3次元用）借上	MN	12	8.4.1～ 9.3.31	火器車両部 工作工場	別紙第1
対話式自動製図器 （2次元用）借上	MN	12			
対話式自動製図器 （2次元用）及び周 辺機器の借上	MN	12			

3. 2 保守整備実施要領

年2回を基準とし、別紙第2のとおり点検を実施する。実施時期は火器車両部との調整による。

5. 6 その他の必要事項

据付調整は、契約の相手方が実施する。

対 話 式 自 動 製 図 器 （ 3 次 元 用 ） 構 成 品 目

項目	品 目	規 格 等	数 量
1	P C 本 体 （ 3 次 元 用 ）	HP Pro SFF400 G9/CT キーボード、マウス、LAN ケーブル、電気配線×2 コネクタ、接続端子×2 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1 台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8 型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1 台
3	3 次元 CAD	拡張子. e3 が使用可能なもの	1 本

対 話 式 自 動 製 図 器 （ 2 次 元 用 ） 構 成 品 目

項目	品 目	規 格 等	数 量
1	P C 本 体 （ 2 次 元 用 ）	HP Pro SFF400 G9/CT キーボード、マウス、LAN ケーブル、電気配線×2 コネクタ、接続端子×2 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2 台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8 型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2 台
3	2 次元 CAD	拡張子. CSD が使用可能なもの	4 本

対話式自動製図器（２次元用）及び周辺機器構成品目

項目	品 目	規 格 等	数 量
1	PC本体（２次元用）	HP Pro SFF400 G9/C キーボード、マウス、LANケーブル、電気配線×2 コネクタ、接続端子×2 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2 台
2	ディスプレイ	EIZO 23.8 型カラー液晶モニター FlexScan EV2460-WT 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	2 台
3	ウィルス対策ソフト	ESET PROTECT Essential オンプレミス 官公庁向け6ライセンス 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	5 本
4	外付けHDD	バッファロー 4TB HD-LE4U3-WB 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1 台
5	ソフトウェア	ActiveImage Protector 2022-RE Desktop BOX 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	5 本
6	レーザープリンタ	キャノン Satera LBP442 (A3 対応) 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1 台
7	インクジェットプリンタ	キャノン imagePROGRAF TM-205 (A1 対応) 又は同等以上のもの（他社製品を含む。）	1 台

対話式自動製図器点検項目表

番号	品名	点検項目	数量
1	製図器本体	ウィルス対策ソフト定義ファイル	5
2		2次元CAD・3次元CAD	5
3		PC本体 (キーボード、マウス、LANケーブル、電気配線×2、コネクタ、接続端子×2)	5
4		ディスプレイ	5
5	ソフトウェア		動作確認 5
6	外付けHDD		動作確認 1
7	レーザープリンタ		動作確認 1
8	インクジェットプリンタ		動作確認 1

委 任 状 (入 札 等)

陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

令和 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、

を代理人と定め、下記の権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委任者

受任者

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

入 札 書

金額¥

(消費税及び地方税額を含まない)

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
対話式自動製図器(3次元用)借上	仕様書のとおり	MN	12		
対話式自動製図器(2次元用)借上	仕様書のとおり	MN	12		
対話式自動製図器(2次元用)及び 周辺機器の借上	仕様書のとおり	MN	12		
対話式自動製図器及び周辺機器の 保守整備	仕様書のとおり	ST	2		
納 入 場 所	関東処火車部		納 期	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日	
入 札 保 証 金	免 除	入札書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所
会社名
代表者
担当者
連絡先

(注) 押印を省略する場合には担当者名および連絡先を記載すること

承認申請

下 請 負 書

届——出

発簡番号

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也 殿

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

1 _____ を下請負者として貴部発注

調 達 要 求 番 号: _____

契約番号契約年月日: _____

品 名 数 量: _____

に関する契約について別紙のとおり請け負わせたいので承認願います。

~~お届けします。~~

2 令和7年度分

承 認 書

調 達 要 求 番 号: _____

契約番号契約年月日: _____

品 名 数 量: _____

の契約に係る事項について
条件を付して承認する。

に請け負わせることを下記

記

承認番号

下請負第

号

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 青木 哲也

注：1 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること

2 不要の箇所は抹消すること

- 1 下請負を行わせようとする者の名称、所在地、代表者名、担当者名、連絡先、資本金、営業状況、生産設備及び従業員の概要並びにその選定理由
- 2 下請負を必要とする理由
- 3 下請負の範囲
- 4 下請負部分にかかる契約金額又は見積額
- 5 契約相手方と下請負を行わせようとする者との下請負部分に係る納入条件（納期、納入場所等）
- 6 その他必要と認める事項

注 年度区分においての届け出は、項目 1，2，3 とする。